

平成26年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成26年度決算の概況	1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報	12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス	14

I 平成26年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
業 務 粗 利 益	13,903	978	12,925
(コ ア 業 務 粗 利 益)	13,839	970	12,869
資 金 利 益	12,667	931	11,736
役 務 取 引 等 利 益	1,220	48	1,172
そ の 他 業 務 利 益	15	△ 1	16
経 費 (△)	10,833	△ 447	11,280
人 件 費 (△)	4,723	△ 179	4,902
物 件 費 (△)	5,587	△ 342	5,929
税 金 (△)	521	73	448
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,070	1,425	1,645
コ ア 業 務 純 益	3,006	1,417	1,589
国 債 等 債 券 関 係 損 益	64	9	55
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	571	△ 571
業 務 純 益	3,070	854	2,216
臨 時 損 益	258	△ 195	453
う ち 株 式 等 関 係 損 益	6	△ 1,443	1,449
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	105	△ 1,114	1,219
貸 出 金 償 却 (△)	105	△ 166	271
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 947	947
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	14	△ 135	149
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	63	△ 127	190
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	161	161	-
経 常 利 益	3,329	659	2,670
特 別 損 益	412	446	△ 34
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 14	7	△ 21
税 引 前 当 期 純 利 益	3,741	1,106	2,635
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	863	621	242
法 人 税 等 調 整 額 (△)	691	△ 165	856
当 期 純 利 益	2,185	649	1,536

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 106	△ 713	607
---------------------	-------	-------	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結粗利益	14,055	978	13,077
資金利益	12,720	925	11,795
役務取引等利益	1,319	54	1,265
その他業務利益	15	△ 1	16
債券等関係損益	64	9	55
営業経費	10,983	△ 429	11,412
与信費用(△)	△ 90	△ 694	604
貸出金償却(△)	142	△ 145	287
貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 357	357
偶発損失引当金繰入額(△)	14	△ 135	149
償却債権取立益	63	△ 127	190
貸倒引当金戻入益	183	183	-
株式等関係損益	6	△ 1,443	1,449
その他	197	△ 28	225
経常利益	3,367	631	2,736
特別損益	349	385	△ 36
税金等調整前当期純利益	3,716	1,017	2,699
法人税、住民税及び事業税(△)	864	620	244
法人税等調整額(△)	717	△ 147	864
少数株主利益(△)	△ 2	△ 7	5
当期純利益	2,137	553	1,584

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 業務純益	3,070	854	2,216
職員一人当たり(千円)	4,482	1,179	3,303
(2) コア業務純益	3,006	1,417	1,589
職員一人当たり(千円)	4,388	2,020	2,368

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	0.03	1.48
(イ) 貸出金利回	1.56	△ 0.09	1.65
(ロ) 有価証券利回	1.58	0.50	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.32	△ 0.13	1.45
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(ロ) 経費率	1.22	△ 0.09	1.31
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.19	0.16	0.03

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	64	9	55
売却益	70	△ 181	251
償還益	34	34	-
売却損(△)	40	△ 155	195
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	6	△ 1,443	1,449
売却益	10	△ 1,609	1,619
売却損(△)	-	△ 167	167
償却(△)	3	1	2

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	45	77	53	7	△ 32	47	79
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,038	6,172	8,345	307	1,866	2,694	828
株式	886	964	1,189	303	△ 78	401	479
債券	2,045	1,035	2,047	1	1,010	1,018	7
その他	5,106	4,172	5,108	1	934	1,274	340
合計	8,084	6,250	8,398	314	1,834	2,742	907
株式	886	964	1,189	303	△ 78	401	479
債券	2,073	1,046	2,082	9	1,027	1,045	18
その他	5,124	4,239	5,126	1	885	1,295	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は5,461百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	45	77	53	7	△ 32	47	79
その他有価証券	8,038	6,172	8,345	307	1,866	2,694	828
株式	886	964	1,189	303	△ 78	401	479
債券	2,045	1,035	2,047	1	1,010	1,018	7
その他	5,106	4,172	5,108	1	934	1,274	340
合計	8,084	6,250	8,398	314	1,834	2,742	907
株式	886	964	1,189	303	△ 78	401	479
債券	2,073	1,046	2,082	9	1,027	1,045	18
その他	5,124	4,239	5,126	1	885	1,295	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は5,476百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	(速報)	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.65%	△ 0.34	△ 0.28	10.99%	10.93%
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	49,331	△ 1,647	△ 304	50,978	49,635
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,361	△ 1,150	126	51,511	50,235
(うち 一般貸倒引当金)	(1,164)	(△ 146)	(△ 407)	(1,310)	(1,571)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,029	497	429	532	600
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(458)	(△ 74)	(△ 142)	(532)	(600)
(3) リスクアセット等	463,178	△ 349	9,336	463,527	453,842
(うち 枠・バランス項目)	(434,642)	(△ 380)	(9,144)	(435,022)	(425,498)
(うち 枠・バランス項目)	(3,432)	(△ 468)	(△ 792)	(3,900)	(4,224)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(33)	(△ 14)	(△ 19)	(47)	(52)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(25,066)	(513)	(1,003)	(24,553)	(24,063)

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	(速報)	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.62%	△ 0.38	△ 0.33	11.00%	10.95%
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	49,668	△ 1,706	△ 430	51,374	50,098
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,201	△ 705	503	51,906	50,698
(うち 一般貸倒引当金)	(1,186)	(△ 147)	(△ 408)	(1,333)	(1,594)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,533	1,001	933	532	600
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(458)	(△ 74)	(△ 142)	(532)	(600)
(3) リスクアセット等	467,455	659	10,081	466,796	457,374
(うち 枠・バランス項目)	(438,637)	(632)	(9,897)	(438,005)	(428,740)
(うち 枠・バランス項目)	(3,432)	(△ 468)	(△ 792)	(3,900)	(4,224)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(33)	(△ 14)	(△ 19)	(47)	(52)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(25,348)	(509)	(995)	(24,839)	(24,353)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸出金（末残）	704,198	23,622	29,823	680,576
貸出金（平残）	673,843	6,876	31,548	666,967
個人ローン（末残）	218,492	5,301	8,472	213,191
住宅ローン	195,683	5,210	8,078	190,473
消費者ローン	22,808	91	394	22,717
個人ローン比率	31.02%	△ 0.30	△ 0.12	31.32%
中小企業等貸出金残高（末残）	419,226	9,819	13,511	409,407
中小企業向け	198,349	5,051	5,992	193,298
個人向け等	220,877	4,768	7,519	216,109
中小企業等貸出金比率	59.53%	△ 0.62	△ 0.63	60.15%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
預 金（末残）	886,253	△ 884	3,171	887,137
預 金（平残）	886,967	△ 5,016	30,755	891,983
預 金（末残）	886,253	△ 884	3,171	887,137
個人預金	616,798	8,528	9,171	608,270
法人預金	213,283	21,149	6,527	192,134
公金預金	52,188	△ 32,083	△ 12,811	84,271
金融預金	3,982	1,521	283	2,461

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
総預かり資産	1,055,334	3,934	15,575	1,051,400
総預金	886,253	△ 884	3,171	887,137
投資信託	39,398	2,110	5,514	37,288
公共債(国債等)	13,751	△ 2,222	△ 3,271	15,973
年金保険等	115,932	4,930	10,161	111,002
個人預かり資産	780,644	13,412	21,500	767,232
個人預金	616,798	8,528	9,171	608,270
投資信託	36,862	2,088	5,429	34,774
公共債(国債等)	11,144	△ 2,134	△ 3,261	13,278
年金保険等	115,840	4,930	10,161	110,910

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
投資信託	192,854	10,902	19,918	181,952
年金保険等	115,932	4,930	10,161	111,002

II リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	12,627 (1.79 %)	△ 576 (△ 0.15)	△ 3,260 (△ 0.56)	13,203 (1.94 %)	15,887 (2.35 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	371 (0.05 %)	△ 369 (△ 0.05)	△ 94 (△ 0.01)	740 (0.10 %)	465 (0.06 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	11,113 (1.57 %)	176 (△ 0.03)	△ 2,038 (△ 0.38)	10,937 (1.60 %)	13,151 (1.95 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	64 (0.00 %)	△ 4 (0.00)	△ 19 (△ 0.01)	68 (0.00 %)	83 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,077 (0.15 %)	△ 379 (△ 0.06)	△ 1,110 (△ 0.17)	1,456 (0.21 %)	2,187 (0.32 %)
担保・保証付与信額 (B)	8,003	△ 638	△ 1,422	8,641	9,425
個別貸倒引当金残高 (C)	3,084	819	△ 381	2,265	3,465
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,539	△ 757	△ 1,458	2,296	2,997

単体貸出金残高(末残)	704,198	23,622	29,823	680,576	674,375
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	12,699 (1.80 %)	△ 600 (△ 0.15)	△ 3,283 (△ 0.57)	13,299 (1.95 %)	15,982 (2.37 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	375 (0.05 %)	△ 395 (△ 0.06)	△ 118 (△ 0.02)	770 (0.11 %)	493 (0.07 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	11,172 (1.58 %)	182 (△ 0.03)	△ 2,032 (△ 0.37)	10,990 (1.61 %)	13,204 (1.95 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	66 (0.00 %)	△ 5 (△ 0.01)	△ 18 (△ 0.01)	71 (0.01 %)	84 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,085 (0.15 %)	△ 381 (△ 0.06)	△ 1,114 (△ 0.17)	1,466 (0.21 %)	2,199 (0.32 %)
担保・保証付与信額 (B)	8,003	△ 638	△ 1,422	8,641	9,425
個別貸倒引当金残高 (C)	3,145	797	△ 402	2,348	3,547
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,549	△ 760	△ 1,461	2,309	3,010

連結貸出金残高(末残)	703,766	23,596	29,696	680,170	674,070
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
貸倒引当金	4,261	607	△ 841	3,654	5,102
一般貸倒引当金	1,164	△ 146	△ 407	1,310	1,571
個別貸倒引当金	3,097	753	△ 434	2,344	3,531
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	2	14	12

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
貸倒引当金	4,345	582	△ 863	3,763	5,208
一般貸倒引当金	1,186	△ 147	△ 408	1,333	1,594
個別貸倒引当金	3,159	730	△ 454	2,429	3,613
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	2	14	12

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,449	1,066	183	2,383
危険債権	8,057	△ 1,328	△ 2,408	9,385
要管理債権	1,142	△ 383	△ 1,128	1,525
小計 (A)	12,649	△ 645	△ 3,353	13,294
正常債権	705,069	22,877	32,045	682,192
合計(総与信)	717,719	22,233	28,693	695,486
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.76	△ 0.15	△ 0.56	1.91

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
保全引当額 (B)	11,186	22	△ 2,037	11,164
担保保証等	8,012	△ 641	△ 1,463	8,653
貸倒引当金	3,173	663	△ 575	2,510
保全引当率(%) (B) / (A)	88.43	4.45	5.80	83.98

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	3,449	8,057	1,142	12,649
担保等による保全額：B	1,458	6,074	479	8,012
貸倒引当金：C	1,991	1,105	76	3,173
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	89.11%	48.71%	88.43%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	55.76%	11.58%	68.45%

平成27年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円、%)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	379	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 371
実質破綻先	3,069	3,449	1,458	1,991	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	8,057	危険債権				11,113
		8,057	6,074	1,105	89.1%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヶ月以上延滞債権 64
		1,142	479	76	48.7%	貸出条件緩和債権 1,077
	1,273	小計(A)				合計(C) 12,627
		12,649	8,012	3,173	88.4%	
	要管理先以外の 要注意先					
	43,344					
正常先		正常債権				
	661,593					
総与信合計	717,719	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 704,198
		717,719				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		1.76%				1.79%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	704,198	23,622	29,823	680,576	674,375
製造業	53,816	△ 1,378	1,417	55,194	52,399
農業・林業	1,017	59	119	958	898
漁業	406	55	97	351	309
鉱業、採石業、砂利採取業	173	△ 10	△ 141	183	314
建設業	20,803	1,183	124	19,620	20,679
電気・ガス・熱供給・水道業	13,643	194	166	13,449	13,477
情報通信業	1,672	207	108	1,465	1,564
運輸・郵便業	5,800	△ 3,094	△ 3,128	8,894	8,928
卸売・小売業	56,549	1,307	3,007	55,242	53,542
金融・保険業	62,762	6,071	14,657	56,691	48,105
不動産業	31,722	2,928	3,418	28,794	28,304
個人による貸家業	63,800	1,139	2,510	62,661	61,290
各種サービス業	73,138	1,785	△ 434	71,353	73,572
地方公共団体	161,817	9,550	2,899	152,267	158,918
その他	157,077	3,629	5,009	153,448	152,068

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	12,627	△ 576	△ 3,260	13,203	15,887
製造業	1,963	△ 269	△ 828	2,232	2,791
農業・林業	-	△ 325	△ 325	325	325
漁業	24	△ 3	△ 5	27	29
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,289	△ 231	△ 576	1,520	1,865
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	21	△ 2	13	23	8
運輸・郵便業	439	△ 10	78	449	361
卸売・小売業	2,825	△ 235	△ 376	3,060	3,201
金融・保険業	1	0	1	1	-
不動産業	996	△ 17	△ 711	1,013	1,707
個人による貸家業	383	△ 34	△ 37	417	420
各種サービス業	2,683	643	△ 507	2,040	3,190
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,998	△ 93	75	2,091	1,923

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
総貸出金残高	704,198	23,622	29,823	680,576
県内貸出金残高	560,544	24,007	28,877	536,537
県内貸出金比率	79.60%	0.77	0.77	78.83%

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,224	△ 359	△ 570	43,583	43,794
県内貸出先数	35,831	△ 235	△ 345	36,066	36,176
県内貸出先数比率	82.89%	0.14	0.29	82.75%	82.60%

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	218,492	5,301	8,472	213,191	210,020
県内個人ローン残高	162,480	4,755	7,949	157,725	154,531
個人ローン比率	31.02%	△ 0.30	△ 0.12	31.32%	31.14%
県内個人ローン比率	28.98%	△ 0.41	△ 0.08	29.39%	29.06%

(注) 消費者ローン比率=消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率=鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	419,226	9,819	13,511	409,407	405,715
県内中小企業等貸出金残高	317,713	8,379	11,470	309,334	306,243
中小企業等貸出金比率	59.53%	△ 0.62	△ 0.63	60.15%	60.16%
県内中小企業等貸出金比率	56.67%	△ 0.98	△ 0.93	57.65%	57.60%

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,037	△ 351	△ 568	43,388	43,605
県内中小企業等貸出先数	35,695	△ 228	△ 342	35,923	36,037
中小企業等貸出先数比率	99.56%	0.01	0.00	99.55%	99.56%
県内中小企業等貸出先数比率	99.62%	0.02	0.01	99.60%	99.61%

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	560,544	24,007	28,877	536,537	531,667
製造業	41,930	△ 1,092	1,600	43,022	40,330
農業・林業	911	209	316	702	595
漁業	405	55	97	350	308
鉱業、採石業、砂利採取業	61	39	38	22	23
建設業	16,777	1,105	392	15,672	16,385
電気・ガス・熱供給・水道業	4,003	36	26	3,967	3,977
情報通信業	879	181	△ 3	698	882
運輸・郵便業	3,798	△ 3,025	△ 3,033	6,823	6,831
卸売・小売業	38,202	△ 57	911	38,259	37,291
金融・保険業	57,490	7,308	15,487	50,182	42,003
不動産業	26,656	2,752	3,521	23,904	23,135
個人による貸家業	34,975	88	277	34,887	34,698
各種サービス業	52,785	2,174	△ 56	50,611	52,841
地方公共団体	151,976	10,164	2,689	141,812	149,287
その他	129,432	4,082	6,610	125,350	122,822

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
総預金残高	886,253	△ 884	3,171	887,137	883,082
県内預金残高	764,738	△ 2,198	3,142	766,936	761,596
県内預金比率	86.28%	△ 0.17	0.04	86.45%	86.24%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
県内個人預かり資産	687,920	12,044	19,154	675,876	668,766
個人預金	543,170	8,048	8,473	535,122	534,697
投資信託	32,045	1,596	4,522	30,449	27,523
公共債(国債等)	10,347	△ 1,951	△ 2,910	12,298	13,257
年金保険等	102,358	4,351	9,069	98,007	93,289

IV 最近のトピックス

- 「山陰海岸ジオパークフェア」を開催

 - ・ 世界ジオパークネットワークに再認定され、認定エリアも拡大した山陰海岸の魅力発信と地域活性化の支援を目的として、平成26年10月に但馬銀行との共催で「山陰海岸ジオパークフェア」を開催いたしました。同フェアでは、ジオパーク内の食品関連企業の皆さまの販路拡大を目的とした食品商談会を開催し、33社の企業の皆さまにご参加いただきました。また、ジオパークの魅力を解説した講演会やジオパーク内の砂を使った子ども工作体験イベントを開催いたしました。

(26/10月)
- とりぎん「法人インターネットバンキング」の被害補償制度を開始

 - ・ 法人インターネットバンキングにおける預金等の不正引き出し被害が全国的に発生しているなか、より安心して法人インターネットバンキングをご利用いただくため、1法人契約（個人事業主含む）あたり、年間1,000万円を限度として被害補償制度を開始いたしました。

(26/12月)
- 「地方創生」に関する行内体制を整備

 - ・ 各地方公共団体の地方版総合戦略の策定および円滑な施策実施等について、地域金融機関として積極的に関与していくことを目的に行内体制を整備し、地方創生に関する窓口を明確化いたしました。行内体制の整備によって、地方創生に関する情報を一元化するとともに、当行のネットワーク等を活かした情報提供や分析・提案など、コンサルティング機能を積極的に発揮してまいります。

(27/1月)
- 株主優待制度の拡充

 - ・ 株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を一層高めることを目的に、株主優待制度を拡充することといたしました。具体的には、株主優待定期預金の預入限度額を300万円から500万円に拡大するもので、平成27年7月から実施いたします。

(27/1月)
- 自己株式の取得

 - ・ 機動的な資本政策の遂行と株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成27年1月開催の取締役会において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得を決議し、平成27年2月に当行普通株式584千株を取得いたしました。

(27/2月)
- インターネット支店の開設及び「故郷とっとり応援定期預金」の取扱いを開始

 - ・ 平成27年3月、山陰に本店を置く地域金融機関では初めて、インターネット上の店舗「とっとり砂丘大山支店」を開設いたしました。同支店では、普通預金や定期預金の開設・預け入れのほか、振込や残高照会等の取引を取扱いしております。なお、鳥取県へのふるさと納税の寄附を促進するとともに、鳥取県の特産品等の魅力を全国に発信することを目的に、同支店専用定期預金「故郷とっとり応援定期預金」を取扱いしております。

(27/3月)
- ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM利用提携を開始

 - ・ 平成27年3月、ローソン・エイティエム・ネットワークスとATM利用提携を開始し、ローソンATMにおいて、当行キャッシュカードでの「お引き出し」や「お預入れ」による各取引が24時間ご利用可能となりました。なお、平成27年3月末現在のローソンに設置してある同社ATMの台数は全国で10,786台、山陰両県では228台、鳥取県内では111台となっております。

(27/3月)